

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）

分担研究報告書

少子化についての専門的研究

## 「社会環境が結婚・出産・育児に及ぼす影響に関する研究」

分担研究者 高野 陽 日本子ども家庭総合研究所 母子保健研究部長

【研究要旨】 少子の要因分析と少子社会の育児の実態を把握し、少子対策の方策に資することを目的とした。二つの方法による研究を行い、以下のような結果を得た。(1)昨年度実施した全国の男女に対するアンケート調査の自由記載の内容を分析し、その内容に基づき各分野の専門家による少子対策の方策の検討を行った。(2)子育てに関する実態調査を全国的に実施し、子育て負担感が強いものの背景には多くの問題が潜んでいることが明らかになり、それに対する支援体制の確立が望まれる。

### A. 研究目的

少子化は、高齢化と一体化という背景の下、大きな社会問題として各方面で認識されている。特に、年金の負担増、労働力の減少の観点からは、より強く認識されているようである。政府も少子問題に対応すべく、有識者会議を開催し、広く社会からの意見の聴取に努めている。また、日本小児科医学会も少子化打開の対策を検討するための委員会を設置し、一刻も早く少子の状態から脱却すべきと期待されているであろうが、合計特殊出生率は依然と低下の一途を辿っている現状は変わらない。昨年度の我々の研究結果や厚生白書にも見られるように少子化の要因は多岐にわたる。例えば、現実の子ども数が理想とする子ども数に達しない理由には住宅問題や子育て家族の経済的負担が認められたなど、少子化の要因にいくつもたどり着くことができるなど、それには複雑な様相を呈していることも多くの指摘のあるとおりである。しかし、テレビゲームやビデオ等による余暇の過ごし方、若者の過剰なストレスや対人関係の拙劣さだけが、結婚を否定したり、出産の

減少につながる問題ではないことも明らかにできた。エンゼルプランが各省庁のもとに定められ、緊急保育対策等5か年事業などの施策が実施されている。しかし、この少子対策事業が、直ちに、多産につながったという効果については現時点では明らかになっていないことが指摘されている。我々のこれまでの研究においても、エンゼルプランについては、必ずしも住民に十分に認識されているとはいえず、多くの要望が寄せられている。

さて、少子対策は、何も出産を増やすことのみにあるのではない。この少子時代という現状のもとに、子どもが子どもとして尊重され、健康で適切に育成されることも必要であろう。今日の子育てにおいて発生している種々の問題のなかには、少子化現象に誘因を求めることができるものもあることは否定できない。このような子育てにおける問題の解決にあたっては、少子化の要因を検討することは重要なことであろう。

この見地から、今年度は昨年度の研究結果をさらにより深く分析することにより、少子化の要因とその意味を明らかにするとともに、現在

の子育ての実態と家庭及び地域社会の状況を多角的に検討し、家庭及び社会における育児力・養育力の現状分析を行うこととした。それに基づいて、今後の子育て支援のあり方について施策や制度の視点からの提案のみならず、サービスやその内容や提供方法、家族や若い男女の意識づけの方向性、などについても検討する。その結果、より実効性のある母子保健サービスや子育て支援対策の策定に資することを目的とする。

## C. 研究結果

### C-1. 未既婚者別自由記載の内容の検討から得られた少子化社会のあり方

#### 研究協力者

大嶋 恭二（東洋英和女学院短期大学 助教授）

大日向 雅美（恵泉女学園大学 教授）

小野寺 伸夫（国際学院埼玉短期大学 教授）

島内 憲夫（順天堂大学スポーツ健康科学部 助教授）

神宮 英夫（明星大学人文学部 教授）

千葉 良（仙台赤十字病院 小児科部長）

堤 治（東京大学医学部 産婦人科助教授）

山岡 テイ（情報教育研究所 代表）

小山 修（日本子ども家庭総合研究所 担当部長）

加藤 忠明（日本子ども家庭総合研究所 担当部長）

斉藤 進（日本子ども家庭総合研究所 研究員）

水野 清子

（日本子ども家庭総合研究所 担当部長）

#### 1. 研究目的

少子化の要因分析を行い、子育て支援対策に関する若年者の意識、意見、要望を収集分析し、それについて、小児保健学、心理学、保健行政学、育児学等の各分析から少子対策のあり方の

## B. 研究方法

研究目的に相応すべく次の如き方法によって研究を実施した。すなわち、

- (1) 昨年度実施した20～30代の男女を対象としたアンケート調査のなかの自由記載の内容をより深く分析する。
- (2) 全国の保育所入所の児童の保護者（父母）を対象とした調査により、個人及び社会の養育力から少子化の要因を分析する。

提言を求めることを目的とした。 2. 研究方法

本研究班では、平成9年度に「社会環境が結婚・出産・育児に及ぼす影響に関するアンケート調査」を実施した。本調査は、企業、大学・